

第3章

公的資本移動とアジア新興ドナー

小山田 和彦

はじめに

1980年代以降、開発途上国への資本の流れは、何度かその方向性と内容を大きく変えており、その動きを反映するように、政府開発援助（ODA）など公的資金のタイプ別構成や出資対象も変貌を遂げている。そのような状況のなか、かつての日本のように被援助国の立場を卒業し、援助を供与する側のドナーとしてのプレゼンスを高める国々が現われてきた。とくにアジア地域に現れた新興ドナーには、かつて被援助国であった時代の主要ドナーであった日本から、援助のやり方を学んできたという側面があり、近年、主流となっている欧米型援助とは内容や方向性の面で大きく異なっている可能性が高い。

本章では、変化を続ける公的資金の流れのなかで、アジア新興ドナーがどのような援助を行っているのか、資本勘定に含められる公的借款や公的投資などの有償資金協力を注意しながら、その援助形態や対象分野についてみていくことにしたい。そして、経済協力開発機構（OECD）開発援助委員会（DAC）加盟ドナーとの比較などによってその位置づけを行うとともに、今後の可能性を探ることにしたい。

続く第1節では、開発途上国への資金フローの方向性と内容の変遷について、公的資金の動向を絡めながら再確認を行う。第2節では、公的資金フロ

ーに関するより詳細な分析を行い、開発途上国へと流れる資金のなかで公的資金がどのような動きをみせているのか、その位置づけを行う。第3節では、アジア新興ドナーとして韓国、台湾、中国、およびタイの4カ国を取り上げ、おもに有償資金協力に焦点を絞りながら、それらの国々が行う援助の方向性を探る。そして最終節で、アジア新興ドナーによる開発援助の位置づけや今後の可能性などに関するまとめを行う。

第1節 ネットでみた対開発途上国2国間資金フローと 公的資金の変遷⁽¹⁾

本章では、開発途上国へと流れる公的資金、そのなかでも資本勘定に含められる有償資金協力を分析の主な対象として扱うが、まず途上国に向かう資金フロー全体のなかでの公的資金の位置づけを行っておきたい。OECD作成による国際開発統計（International Development Statistics：IDS）を利用しながら、開発途上諸国へと流れてきた2国間資金フローの長期的変遷を再確認することから始めよう⁽²⁾。開発途上国への資金フローは、1970年代以降、何度かその方向性と内容を大きく変えている。年代ごとに順を追ってみたい。

1. 1970年代における対開発途上国2国間資金フローの動き

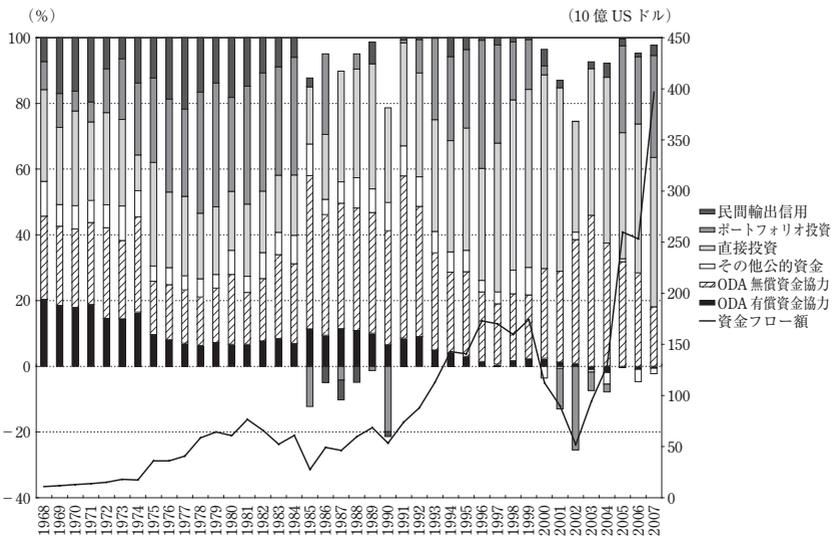
1970年代初頭までは、公的資金が開発途上国向け資金フローの約半分程度の規模を占めていた。その後、1973年の第1次石油ショックによって産油諸国に集まった、いわゆるオイルマネーが欧米の民間銀行に預金され、世界的な低金利のもとで、景気政策を重視する先進諸国から、対外借入れを利用した成長政策を重視する開発途上諸国にそれらの資金が還流した。そのなかでも、おもにラテンアメリカ諸国を対象としたアメリカ商業銀行による対外

融資が積極的に行われ、ラテンアメリカ諸国における対外債務の額が大きく膨らむこととなった（黒柳・西沢 [1998]）。

その後、1978年に第2次石油ショックが起こると、一転して先進諸国がインフレ抑制を目的とした金融引き締め政策を採ることとなり、世界的な貿易停滞と高金利状況が現出した。その結果、重債務国化していた多くの開発途上諸国で対外債務の返済が困難なものとなり、1980年代に入って債務危機を引き起こすことになる。

図1は、1960年代後半から2007年までにDAC加盟諸国から開発途上諸国に流れた2国間ネット資金フローの額とタイプ別構成について、それぞれ折れ線グラフと棒グラフで示したものである。1970年代の資金フローの急増は、民間輸出信用やポートフォリオ投資、直接投資などの民間資本の増加を反映したものであり、その結果、金額であまり変動のなかった公的資金のシェアが50%から30%程度にまで減少した。

図1 DAC加盟国から開発途上国への
2国間ネット資金フローおよび資金タイプ別構成

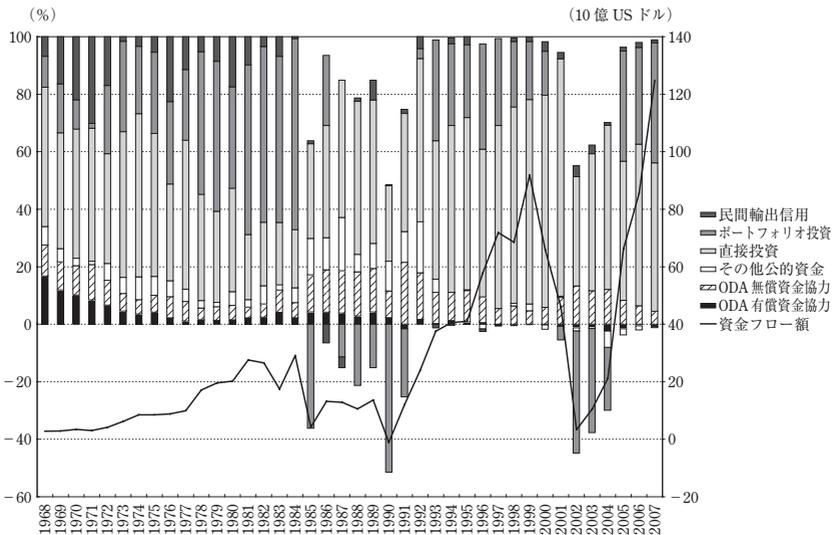


(出所) OECD-IDS 統計より筆者作成。

2. 1980年代の2国間資金フロー

1980年代は、ラテンアメリカ中所得国を中心とする重債務諸国で発生した債務危機と、そこからの回復を図った期間であるといえる。1982年にメキシコが債務不履行を宣言し、その後、ラテンアメリカ諸国全体に債務危機が波及した。民間部門による債務繰り延べなどの救済措置や国際通貨基金(IMF)主導の総需要抑制策などが採られた一方で、調整がうまく機能しないケースが多く、不況が長期化することとなった⁽³⁾。その後、IMF・世界銀行を中心とする構造調整融資(Structural Adjustment Lending: SAL)が積極的に実施されるようになり、1989年のブレイディ提案(Brady Plan)に基づく債務削減を経て、ようやく回復・安定に向かうことになる⁽⁴⁾。

図2 DAC加盟国からラテンアメリカ・カリブ地域への
2国間ネット資金フローおよび資金タイプ別構成

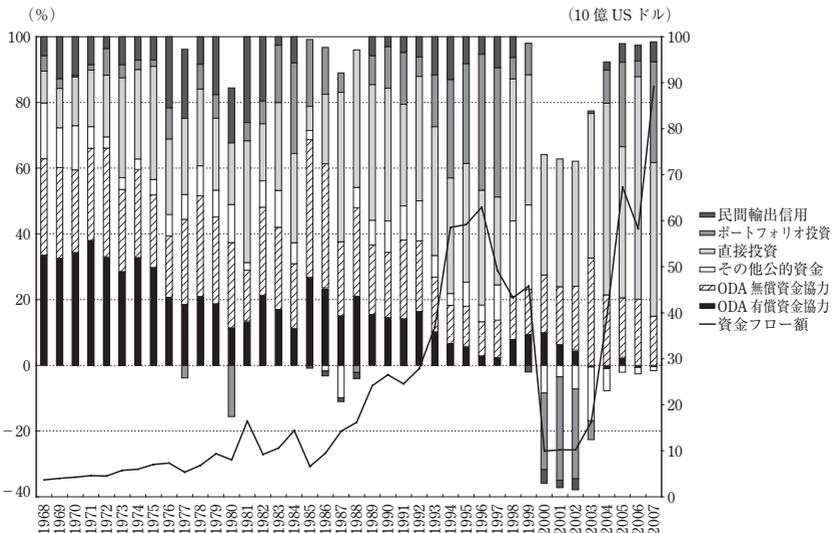


(出所) 図1に同じ。

図2をみると、1985年以降ラテンアメリカ諸国への資金フローが激減し、それに対応するようにポートフォリオ投資のシェアがマイナス値を示すなどしており、資金フロー減少の主な原因が民間資本の流出によるものであることがわかる。この時期（1980年代後半）、ラテンアメリカ諸国を離れた民間資本は、輸出産業を中心に海外直接投資（Foreign Direct Investment：FDI）の受け入れ態勢を整えはじめたアジア地域に向かいはじめ、1990年代前半にかけて急激にその規模を拡大することとなる。そのことが、1980年代後半から1990年代前半にかけての、資金フローの急増および直接投資シェアの拡大として図3中に反映されている⁽⁵⁾。

アジア地域への資金フローをみると、ラテンアメリカ諸国のケースと比較して公的資金の占める割合が大きく、なかでもODA有償資金協力がかなりの規模に達していたことがわかる（図3）。これはおもに日本からの開発援

図3 DAC加盟国からアジア地域への
2国間ネット資金フローおよび資金タイプ別構成



(出所) 図1に同じ。

助資金であり、日本の援助の特徴である円借款による経済・社会インフラ整備支援事業の比率の高さを反映したものである。これら公的資本を活用して経済活動の基礎となる環境整備を行ったことが、その後のFDI流入の拡大と高度経済成長を可能にしたのだと考えることもできよう⁽⁶⁾。

3. 1990年代の2国間資金フロー

1990年代は、開発途上国への資金フローが回復し、拡大する一方で、開発途上諸国の国際収支面での脆弱性が露見した時期である。また、債務問題からの立ち直りをみせるラテンアメリカ中所得諸国とは対照的に、サハラ以南のアフリカを中心とする低所得諸国では、多額の債務とともに低成長という二重苦に直面しており、それら諸国の債務負担を軽減するためのさまざまな措置が講じられはじめる。

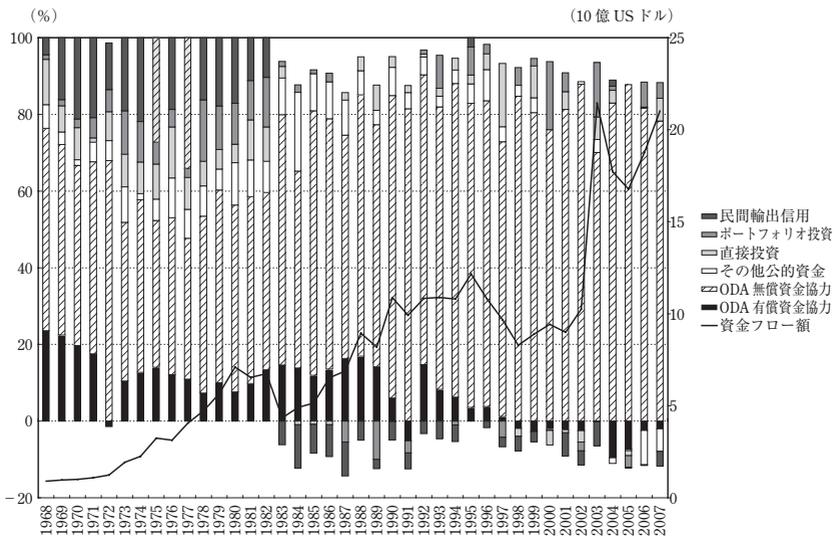
1990年代に入ると、まずアジア諸国がFDIの流入急増を背景とした持続的高成長を始める。そして、構造調整プログラムのもとでの市場指向政策への転換と、自由化政策の一環として資本自由化に取り組み、ブレイディ提案に基づく債務削減が実施されたラテンアメリカ諸国も、1989年から始まった低金利政策を背景としたアメリカからの投資増加を追い風に、安定成長への道を歩みはじめる。それらを反映し、DAC加盟諸国から開発途上国への2国間ネット資金フローは、1990年の534億USドルから1990年代後半には1700億USドル余りにまで急拡大することとなった(図1)。

重要なことは、この資金フローの拡大が民間資本の拡大によるものであり、重要性が低下したとはいえ、公的資金の額自体にはそれほど大きな変動はなかったということである。資本自由化の進展とともに、1990年代以降、途上国への資金フローの動向が民間資本の変動に強く影響を受ける傾向を強めていく。そして、大きく変動する巨額の民間資本フローに途上国経済が翻弄され、不安定化するケースが増え、1994年のメキシコ通貨危機や1997年のアジア通貨危機などの発生につながっていった⁽⁷⁾。

一方、サハラ以南のアフリカ諸国を中心とする低所得諸国では1980年代以降、重債務化が進展すると同時に、その解決のために実施された構造調整プログラムがうまく機能せず、失業や生産活動縮小による低成長と貧困問題にも直面することとなっていた。そして、そのように将来の成長が見込めない諸国にはほとんど民間資本が流れず、海外からの公的資金に依存する状況が続いてきた。図4より、1980年代以降の低所得諸国への2国間資金フローでは公的資金、とくにODA無償資金協力の割合が非常に大きいことがわかる。

そのような状況のなか、おもに民間債務を抱える中所得諸国を対象とした債務削減提案であったブレイディ提案と対をなすように、1988年、トロント・スキーム (Toronto Scheme) と呼ばれる低所得重債務国を対象とした債務削減措置が提案されることとなる⁽⁸⁾。その後もサミットやパリ・クラブ (主要債権国会議) などの国際会議の数々を経て、さまざまな追加的枠組みが

図4 DAC加盟国からHIPC諸国への
2国間ネット資金フローおよび資金タイプ別構成



(出所) OECD-IDS 統計より筆者作成。

講じられることとなったが、それでも累積債務を維持可能な水準に抑えることのできない一部の低所得諸国を対象に、重債務貧困国（Heavily Indebted Poor Countries：HIPC）イニシアティブ（1996年）および貧困削減戦略書（Poverty Reduction Strategy Paper：PRSP）策定を適用条件とする、拡大HIPCイニシアティブ（1999年）と呼ばれる債務救済計画が世界銀行・IMFによって提案され、対象国の債務削減が進められることになった。

図4をみると、1980年代終わりごろからODA有償資金協力のシェアが減り続け、1990年代後半からは一貫してマイナス値を示すようになっている。本章で利用したOECDのIDS統計では、返済が必要な元本のうち、債務削減によって減額された分をマイナス計上することでネット値が算出される⁹⁾。つまり、実際の元本返済分に債務削減による元本減額分を加えた額が返済されたものとして扱われているため、図4に示された前述のマイナス値は1990年代以降のHIPC諸国に対する債務削減と援助の贈与化傾向を反映したものであろう。そして、その「債務削減と援助の贈与化」が、その後の欧米型2国間援助の基本スタンスとなる。

4. 2000年代の2国間資金フロー

2000年以降、民間資本、とくにポートフォリオ投資資金の変動に、開発途上諸国を含めた世界経済全体が影響を受ける傾向がさらに進んでいる。一方、深刻な貧困問題に直面するHIPC諸国に対する2国間資金フローの大半を、公的な無償資金協力が占めるようになっており、ネット値でみた場合の開発途上諸国に流れる2国間資金フロー全体に占める公的資本、つまりODA有償資金協力の相対的な重要性は低下しているようにみえる（図1）。

1990年代後半より、半導体バブルと呼ばれる設備投資主導の好景気がアメリカ経済を中心として続いていたが、過剰在庫に対する生産調整をきっかけとしてその好況がとつじょ終焉し、反動による深刻な情報技術（Information Technology：IT）不況が世界経済に波及したところから2000年代が始まった。

その後、2004年あたりまで開発途上国からの民間資本の回収が続く（図1）。ネットでみたFDIに関しても、マイナス値を示すには至らないまでも、景気が底を打つ2002年には、1999年の944億USドルから3分の1程度の357億USドルにまで規模が縮小した。

2004年以降は、一転して爆発的な規模で民間資本がラテンアメリカ諸国を中心とした（HIPC 諸国以外の）開発途上諸国に流入している（図2の折れ線グラフにみられる額の急増および棒グラフで示されたシェアの拡大）。これは、サブプライム・ローンと呼ばれる信用度の低い個人向けの住宅融資を活発化させることによって、アメリカ経済の景気が回復したことによるものである。その後、2007年に当該ローンの焦げ付きに起因する金融危機が世界的に波及することとなったのは記憶に新しいが、民間資本の動向に世界経済全体が翻弄される傾向がさらに強まっているように感じられる。

低所得諸国への資金フローに影響を与えうる枠組みとしては、ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals：MDGs）が重要である。MDGsは、2000年9月に国連ミレニアム・サミットにて採択された国連ミレニアム宣言と、1990年代に国際会議やサミットなどを通して採択されていたDAC新開発戦略を基にまとめられたもので、2015年までに国際社会が達成すべき8つの目標を示したものである（国連開発計画東京事務所 [2009]）。世界銀行・IMFもPRSPをMDGsとより密接に関連づけ、MDGsの達成に向けて各国政府や国際機関と協調していくことを確認している。

さらに、2005年にはOECD-DACの調整のもとでMDGs達成に向けた「援助効果に関するパリ宣言」が採択され、被援助国側のオーナーシップの強化、ドナー間の援助協調、ドナーと被援助国における制度・手続きの整合性確保、ドナー・被援助国双方の開発成果に関する説明責任などが求められるようになった。開発援助を取り巻くこのような国際的枠組みの整備により、以降、欧米ドナー主導のもと、低所得諸国に対する公的資金援助の贈与化・アンタイド化・財政支援型化が進められることになる。その結果、ネット値でみた場合の2国間資金フローにおける公的資本（ODA有償資金協力）の相対的な

重要性は近年低下傾向を示している（図1）。

5. 地域ごとのまとめ

これまで、開発途上国への2国間資金フローについて、ネット値での変遷を年代ごとにみてきた。地域ごとの特徴について簡単にまとめておこう。

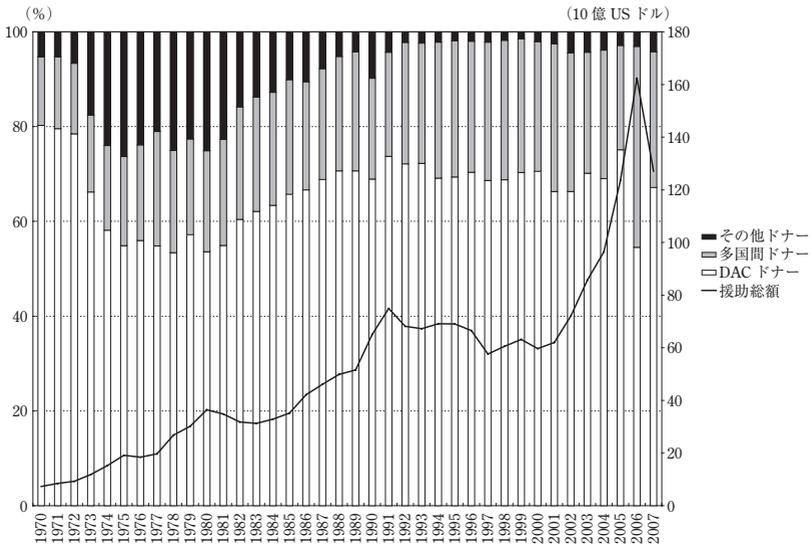
ラテンアメリカ諸国では民間資本、とくに銀行融資の占める割合が大きかったといえる。その後、FDIの重要性が高まるが、民間資本の動向に経済が強く影響され、不安定化するケースが多発した。アジアでは、もともと公的資金、なかでも有償資金協力の占める割合が大であった。その後、FDIの比率が増加し、1990年代以降の自由化政策のもとで、民間資本の動向に経済状況が影響を受けるようになってきた点については、ラテンアメリカ諸国と同様である。サハラ以南のアフリカ諸国を中心とする低所得諸国では、公的資金、それも大半をODA無償資金協力が占めている。有償の借款なども行われてはきたが、現在は過去の債務を放棄する方向での援助の無償化がDACドナーの間で進展している。

開発途上国への資金フローのなかで公的資本が果たしてきた役割は、とくにアジア地域で大きなものであったといえよう。その一方で、ネットでみたDACドナーからの2国間資金フローにおいて、アジアおよびラテンアメリカ地域を中心とする中所得諸国が新興市場として注目されるとともに民間部門の重要性が、また、アフリカ地域を中心とする低所得諸国における欧米ドナー主導のドナー協調のもとで公的資金のうちの無償資金協力の重要性が、それぞれ高まりつつあり、ODA有償資金協力（公的資本移動）の重要性が低下傾向を示しているように感じられる。しかし、はたしてこれは本当であろうか。DAC加盟国だけを対象とした2国間のネットでの資金の流れをみるだけでは、重要な動きを見落とす可能性が高い。開発途上国への公的資本移動についてより深く掘り下げるため、次節ではグロスでの公的資金の流れをみていくこととしよう。

第2節 グロスでみた公的資金フローの変遷とドナー別構成

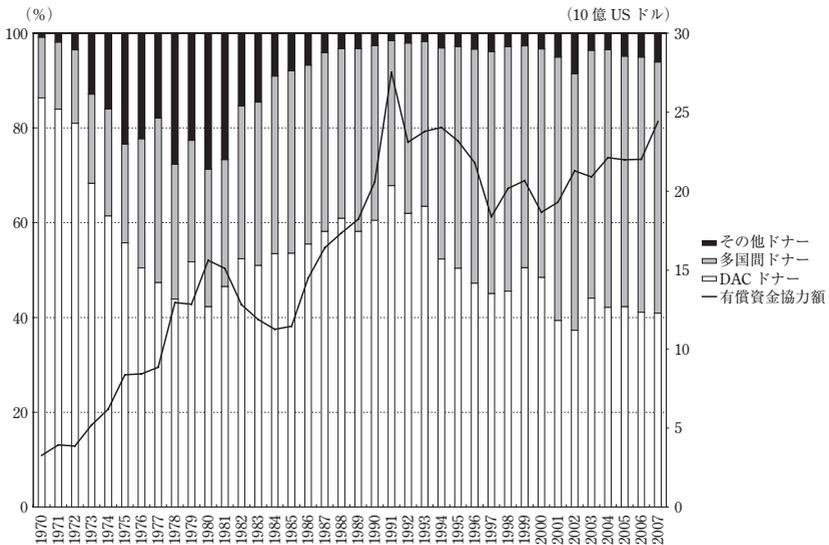
前節では、1970年代以降のDAC加盟諸国から開発途上諸国への2国間ネット資金フローについて、年代ごとに背景を確認しながらその変遷をたどってみた。その結果、新興市場として注目を集めるアジアおよびラテンアメリカ諸国では民間資金の重要性が高まり、アフリカ地域を中心とする低所得諸国では公的資金の贈与化が進められている様子が確認できた。一方、公的資金のうち資本勘定に繰り入れられるODA有償資金協力は、ネットでみる限り、2国間資金フローのなかでの重要性を低下させていることがわかった。本節では、グロスでのODA資金の流れをドナー別にみることで、全体に占める公的資本フロー（有償資金協力）の割合が本当に縮小傾向にあるのかを確認する。

図5 開発途上国へのグロス ODA フローおよびドナー別構成



(出所) 図1に同じ。

図6 開発途上国へのグロス有償資金協力およびドナー別構成

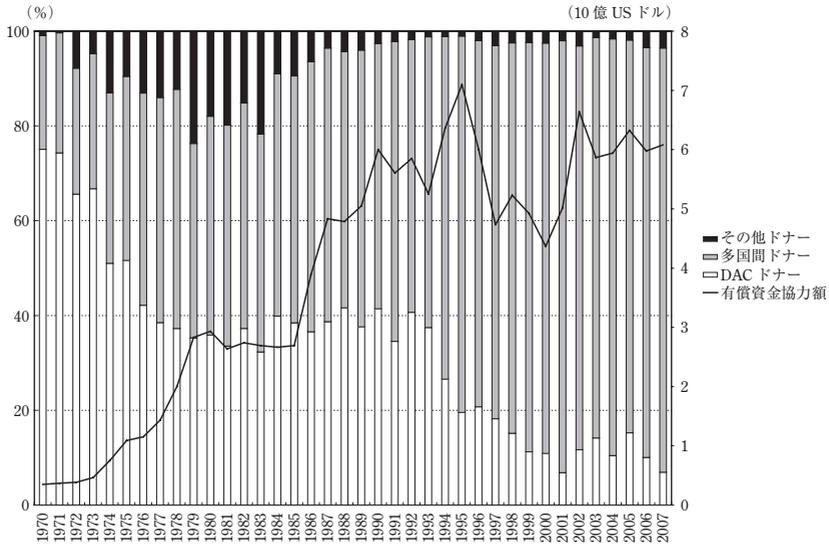


(出所) 図1に同じ。

図5は、DAC ドナーだけでなく、世界銀行グループやIMFなどの多国間ドナー、そしてDAC非加盟の2国間ドナーを含む其他ドナーの全体から、開発途上諸国に流れたグロスでのODAフローの額とドナー別構成について、それぞれ折れ線グラフと棒グラフで示したものである。ODA額は1990年代に減少傾向を示したものの、2000年以降、2006年に至るまで加速度的な増加傾向を示している。2000年以降の援助動向において、MDGsが果たした役割が大きなものであったとみることもできよう。2006年から2007年にかけての減少傾向は、2007年8月に発生したサブプライム・ショックの影響によって2007年に予定されていた援助の一部が実施されなかった可能性と、2005年のG8で導入が決議された多国間債務救済イニシアティブ（Multilateral Debt Relief Initiative：MDRI）に基づく無償資金協力の拡大が2006年に実施された可能性の、双方を反映したものであると考えられる。

図5で示されているドナー別構成に目を向けると、1990年以降少しずつで

図7 HIPC 諸国へのグロス有償資金協力およびドナー別構成



(出所) 図1に同じ。

はあるが、多国間ドナーのシェアが拡大傾向にあることがわかる。前節で見た限りでは、DACドナーではODA有償資金協力の割合が減少し、援助資金が贈与化傾向を示していた。2000年以降のODAフロー拡大の裏で、公的資本フローであるODA有償資金協力の動きはどうなっているのだろうか。

図6は、ODAフローのうち資本移動として扱われるODA有償資金協力の、グロスでの額とドナー別構成である。金額でみると、2000年以降増加傾向にあるとはいえ、2007年時点で1990年代初頭の水準を回復したにすぎない。その一方で、1991年以降、多国間ドナーのシェアが3割から5割強へと大幅な拡大傾向を示していることに注意してほしい。2000年以降、多国間ドナーは有償資金協力の規模を拡大させており、2000年に90億USドルであったものが、2007年には129億USドルへと増加している。他方、同期間の2国間ドナーのODA有償資金協力は2000年に90億USドル、その後ほとんど横ばい状態で推移して、2007年時点で100億USドルとなっている。

とくに2000年以降、重要な援助対象とされている HIPC 諸国に関しては、近年の ODA 有償資金協力供与額が増加から横ばい傾向であると同時に、その8割以上が多国間ドナーによるものとなっていることが、図7に示されている。近年、世界的な低金利や1次産品の国際価格の上昇を背景に、IMF や世界銀行など多国間ドナーに対する債務の前倒し返済を行う国々が、ラテンアメリカおよびアジア地域を中心に増えており、融資が断られるケースも出ているという（長坂 [2007]）。そのような動きに伴って多国間ドナー内に生じた余剰資金が、次の融資先として HIPC 諸国に向けられるようになってきたものと考えられる。

以上より、アジアおよびラテンアメリカ地域の新興市場諸国では、FDI を中心とする多額の民間資本の流入がみられる一方で、公的資本に関しては債務の前倒し返済などを行うことで、融資条件として厳しい政策アドバイスをを行う IMF や世界銀行などから離れようとする動きがあること、おもにサハラ以南のアフリカ諸国からなる HIPC 諸国に対する民間資本の流入は少なく、同諸国への公的資本フローに関しては2 国間援助資金では贈与化が進行、多国間援助では余剰資金の新規融資先として積極的に貸し付けが行われている現状が浮き彫りとなってきた。

このような状況のなか、かつての日本のように被援助国の立場を卒業し、援助を供与する側のドナーとしてのプレゼンスを高める国々が現われてきた。それら新興ドナー諸国はどのような開発援助を行っているのだろうか。すべてについて確認することは無理であるため、本章では有償資金協力を行う4 カ国のアジア新興ドナーを取り上げ、援助形態や対象分野などの面でどのような特徴があるのかをみていくことにしたい。

第3節 アジア新興ドナーによる公的資金協力

OECD-DAC は、対開発途上国援助の量的拡大とその効率化を図る目的で

設立され、加盟諸国の援助の量と質について定期的に相互検討を行うなどの協力体制を築いてきた。他方、DAC 非加盟の開発途上諸国のなかにも、20世紀後半以降、急速な経済成長を通して援助を受ける側から供与する側に立場を転じ、さらには毎年の援助供与額の急速な拡大を通して、ドナーとしてのプレゼンスを大きく高めつつある国々が現われてきている。

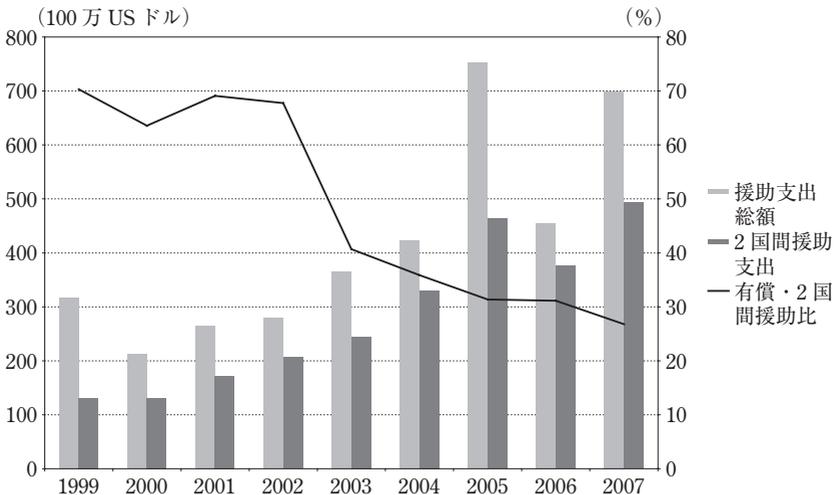
そして、それら新興ドナーの出現に対し、欧米ドナーを中心とする DAC 加盟諸国や IMF・世界銀行などの援助機関からは、援助額の増加や援助対象分野の広がりに対する期待とともに、自分たちがこれまでに MDGs や PRSP のもとで役割を分担し協調して行ってきた（対象国への各種要求を伴う）援助の効果が低下するのではないかとの懸念が示されてきた。近年、それら新興ドナーとのパートナー関係構築を模索する目的で、さまざまな調査や研究が進められつつある。本節ではアジア新興ドナー4カ国（韓国・台湾・中国・タイ）を取り上げ、資本移動を伴う有償資金協力にスポットを当てながら援助の内容を紹介し、その方向性を探ることにしたい⁴⁰⁾。

1. 韓国

1996年に OECD 加盟を果たした韓国は、次なる目標として DAC 加盟を悲願としてきた。そして、2009年11月25日にパリの OECD 本部で開催された DAC 特別会議にて、韓国の DAC 加盟が議決された。韓国の援助には今後、量だけでなく質の面からも改善が求められることになる。

DAC 加盟が悲願であった韓国では、近年、外交通商部（おもに無償資金協力を担当）が中心となって DAC 基準を満たすべく、ひも付き（タイド）案件の減少や援助の贈与化を進めてきた（近藤 [2007]）。図8は、世界銀行や国連機関などへの拠出金を含むネットでの援助支出総額と2国間援助支出額を棒グラフで、また、2国間援助に占める ODA 有償資金協力の割合を折れ線グラフで示したものである。2000年以降、2006年を除き援助額が増加傾向にあり、とくに近年、国際機関への拠出が急増している。なお、援助支出総額

図8 韓国のネット援助支出額および2国間援助に占める有償資金協力の割合



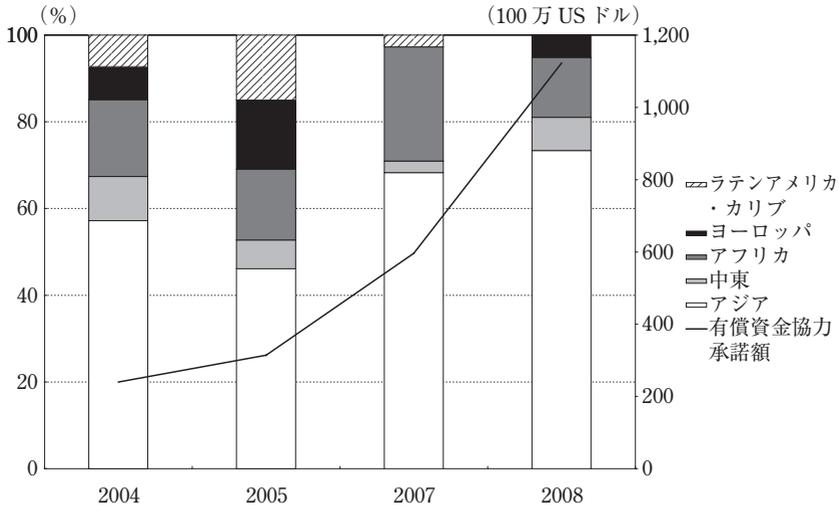
(出所) “EDCF Annual Report” 各年版より筆者作成。

の対GNI比は0.05%から0.08%あたりの水準にあり、0.7%という国連の目標を満たすためには現在の約10倍の規模が必要となる。

韓国において有償資金協力に関する援助業務を担当しているのは、1987年に現在の財政経済部から韓国輸出入銀行に事務委託され設置された対外経済協力基金 (Economic Development Cooperation Fund: EDCF) である。そのEDCFが行ってきたODA有償資金協力に関してしてみると、2000年代初頭は2国間援助の7割近くを占めていたものが、2005年以降は3割程度の規模にまで縮小しており、援助の贈与化が強力に推進されてきたことがわかる。なお、実施金額は2000年以降、1億USドルから1億4000万USドルの範囲で増減しているのに対し、承諾額では、援助増額に対する韓国の積極的な姿勢を反映し、2004年の2億4000万USドルから2008年の11億2000万USドルにまで、5年間で4.5倍もの規模に膨らんでいる。

図9は、その有償資金協力の承諾額と対象地域のシェアをそれぞれ折れ線グラフと棒グラフで示したものである⁽¹¹⁾。対象地域をみると、今後の有償資

図9 韓国の有償資金協力承諾額および対象地域別シェア



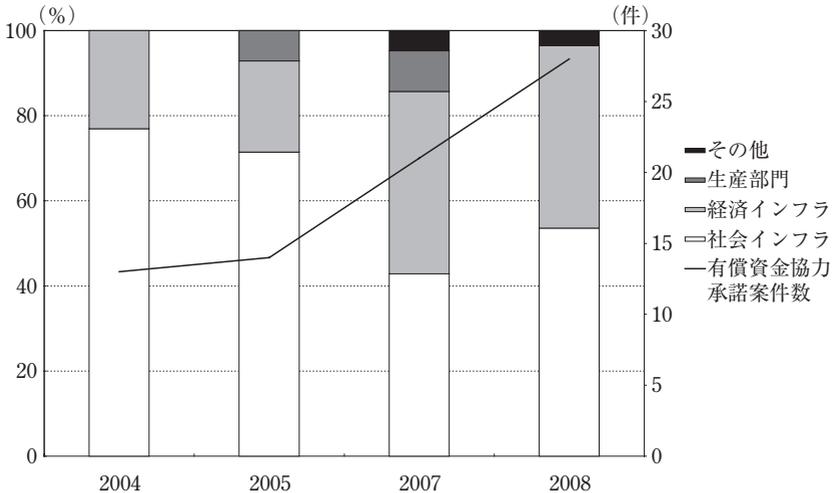
(出所) 図8に同じ。

(注) 2006年データは欠損。

金の融資先としてアジア地域が重視されていることがわかる。利用したEDCFの年次レポートには、融資対象国別のデータとして、過去に供与してきた援助累計額と総案件数が示されている。それを利用して2007年度に関する数値を導出したところ、承諾額の上位5カ国はベトナム、バングラデシュ、スリランカ、ヨルダン、インドネシアの順であり、実施額ではベトナム、アンゴラ、カンボジア、フィリピン、スリランカの順となっていた。これは、近藤 [2007] がまとめた韓国の重点支援国家リストの内容を裏づける結果となっている。

それでは、その重点支援国家において、どの分野を対象に援助が行われているのであろうか。図10は、有償資金協力の承諾案件数と対象分野のシェアを示したものである。対象分野に目を向けると、学校や教育、水道など社会インフラ整備事業への融資を中心に、2007年および2008年では道路や鉄道などの経済インフラ関連事業への支援が重要視されていることがわかる。韓国

図10 韓国の有償資金協力承諾案件数および対象分野別シェア



(出所) 図8に同じ。

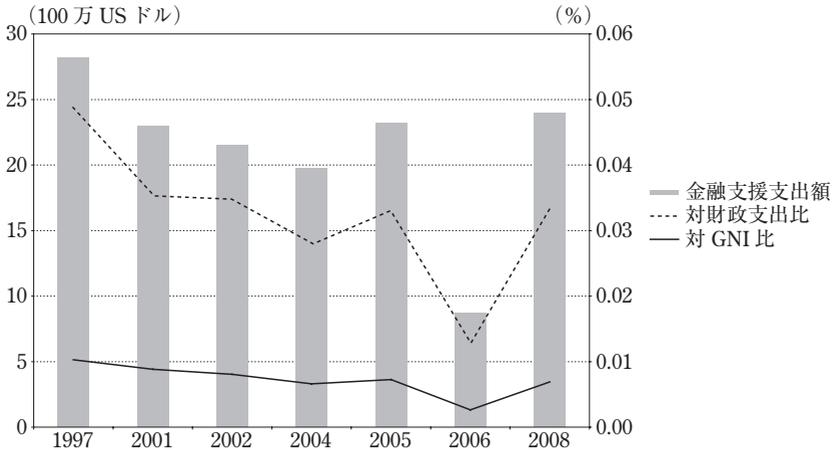
(注) 2006年データは欠損。

からの公的資本は、社会インフラの整備、そして近年では経済インフラ建設を支援する目的で、おもにアジア地域を中心に還流しているといえるだろう。

2. 台湾

1959年に農業技術者をベトナムに派遣して以降、台湾はドナーとしておもに農業開発支援を目的とする技術協力を行ってきた。その後の経済成長とともに国際社会における国のプレゼンスが高まると、海外経済合作発展基金 (International Economic Cooperation Development Fund : IECDF) を1989年に設立し、技術協力に加えて金融支援 (借款および投資) を行うようになる¹²⁾。援助案件の多様化と技術協力ミッションの増加とともに外交面での援助の重要性が高まると、それまでおもに技術協力を担当していた国際技術合作委員会 (Committee of International Technical Cooperation : CITC) と IECDF を統

図11 台湾の金融支援支出額



(出所) “ICDF Annual Report” 各年版および *Statistical Yearbook of the Republic of China 2008* より筆者作成。

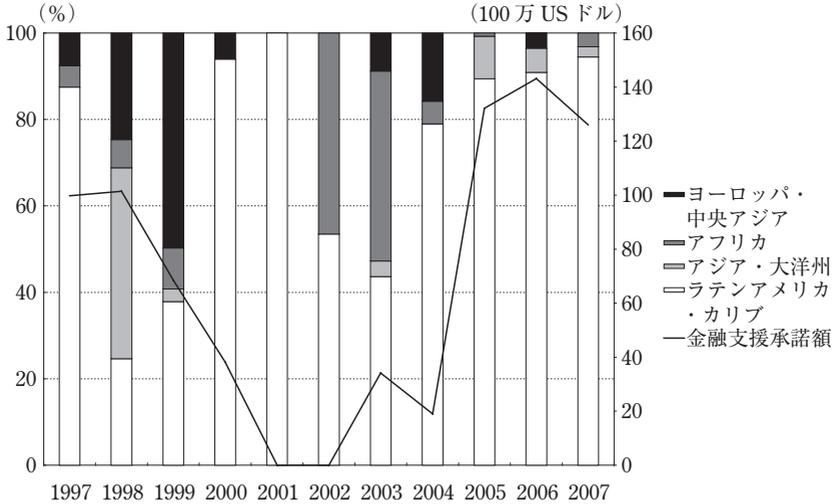
(注) 1998～2000年、2003年、および2007年データは欠損。

合し、1996年に国際合作発展基金 (International Cooperation and Development Fund : ICDF) が設置された (TaiwanICDF [2008])。現在 ICDF が中心になって開発途上国への金融支援を行っているため、本節では ICDF 関連の資料を利用し、台湾の援助についてみていくこととしたい。ただし、各政府関連機関が独自で行う援助プロジェクトが多く、台湾が行う援助の総額を把握することは困難であるとされる (近藤 [2008])。

まず、ICDF による2008年度までの累積援助承諾額の支出タイプ別割合は、貸し付けが23%、投資が9%、技術協力が65%、そして贈与が3%となっている。このうち全体の約3割に当たる貸し付けおよび投資が国際資本移動を伴う金融支援に相当し、その累積額は4億4740万 US ドルとなっている。2008年中に87件の金融支援プロジェクトを実施し、新しく10件の承諾を行っている。また、2005年、2006年、および2008年の金融支援に関しては、実施額が承諾額を大幅に上回る結果となっている (TaiwanICDF [2008 : 23])。

図11は、これまでに各年版の年次報告にて ICDF より発表されてきた累積

図12 台湾の金融支援承諾額および対象地域別シェア



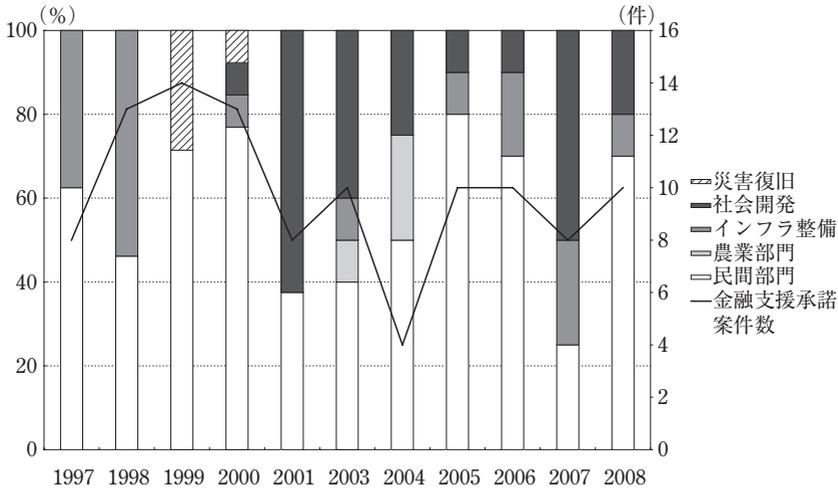
(出所) 図11に同じ。

(注) シェア部分2000～2002年に関しては実施額に関する%表示データを組み込み。

金融支援支出額のデータから、毎年の金融支援実施額を導出したものを棒グラフで、その対GNI比および対財政支出比を計算したものを折れ線グラフで示したものである¹³⁾。ICDFが行う援助支出の約3割を金融支援が占めるものと仮定すると、ICDFによる援助支出の全体はGNIの0.02%から0.03%あたりの水準にあることになる。同様に、財政支出の0.1%程度がICDFによる援助として支出されていることになろう。

それでは、台湾はどの地域を主な対象として金融支援を行っているのだろうか。図12は、各年の金融支援承諾額と対象地域のシェアを示したものである。ただし、2000年から2002年に関してはデータが欠落していたため、実施額に関する地域別配分のデータを利用した。同様に2001年および2002年に関する承諾額が欠落していたため、折れ線グラフ上でゼロと表示されている。対象としては圧倒的にラテンアメリカ地域への金融支援が多く、2004年以降、約9割以上が同地域に対する支援となっていることがわかる。これは、台湾

図13 台湾の金融支援承諾案件数および対象分野別シェア



(出所) 図11に同じ。

と正式な外交関係を持つ国々がラテンアメリカ地域に多いということだけでなく、近年、同地域への民間資本の流入が急拡大していることとも無関係ではないであろう。外交上の配慮から台湾の援助は常に民間部門との関係を強調せざるをえず、台湾企業向けのビジネス環境の創出や整備を援助の目的とした農業支援および民間部門開発が重視されている¹⁴⁾。このことは、次にみる援助対象分野にも表れている。

図13は、各年の金融支援承諾案件数と対象分野のシェアである。対象分野では民間部門への支援が大きな割合を占め、次いで学校や教育、水道など社会開発部門への支援が重視されているようである。民間部門への支援の主な内容は、小口金融（マイクロファイナンス）制度の整備やそれら小口金融機関への支援、および援助対象国の開発金融機関を通じて中小企業や小農に融資される2段階借款（ツーフーステップ・ローン）となっている。1990年代に民間部門とともに大きなシェアを占めていた道路や鉄道など経済インフラ整備への支援は、2000年代前半に社会開発部門に取って代われ、近年、また件

数を回復しつつある。2001年以降の社会開発部門への支援増加は、図12に示されているように、2002年から2003年にかけてアフリカを対象とした支援承諾が増えていることなどと併せて、台湾が重視する国際機関などとの協調関係強化の表れとみることもできよう。

台湾の公的資本は、おもに小口金融機関への支援および中小企業や小農を対象とした2段階借款として、ラテンアメリカ諸国を中心に還流しているといえる。

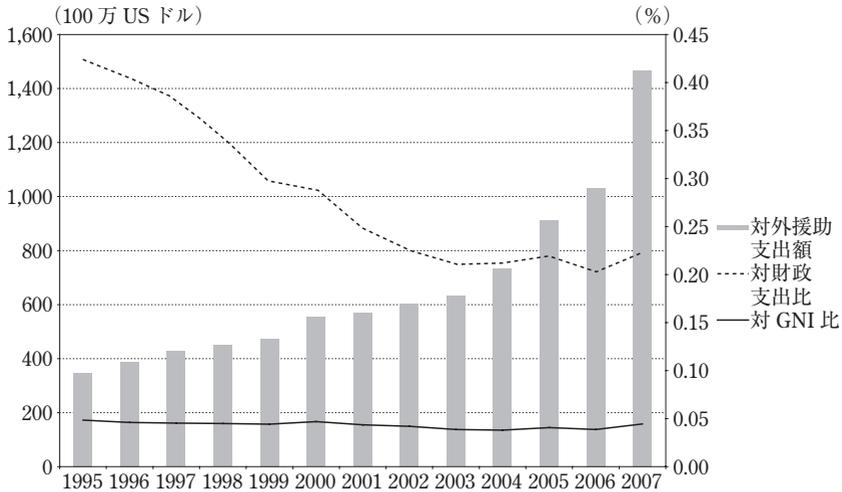
3. 中国

近年、中国は急速な勢いで東南アジア諸国およびアフリカ諸国の主要貿易相手国となりつつあり、おもに1次産品を輸出するラテンアメリカ諸国にとってはアメリカに次ぐ巨大な市場を提供している。それでは、中国から他の開発途上諸国へと流れる資金、とくに公的資本の動きはどうなっているのだろうか。公的援助資金からみていくこととしよう。

中国による対外援助供与は1950年代初頭に始まるとされ、援助に関する中国の歴史は、小林〔2007〕の分析によると、①1979年に改革開放路線を打ち出す以前の純援助供与国期、②改革開放路線への転換以降の純援助受入国期、そして③成長に伴う援助供与拡大により新興ドナーとしてのプレゼンスを高めた1995年以降、の3つの時代に分けることができるという。

1960年代の中ソ対立や文化大革命によって国際的孤立が深まった①期には、友好国を増やすという外交目的のもとに多額の無償援助が行われ、1970年代には当時のDACドナーによる平均援助額をしのぐ規模の援助供与が行われていた。その後、1979年に改革開放路線への政策転換が行われ、市場経済化が進展する②期に入ると、国内開発資金を確保する目的で日本の円借款をはじめとする外国からの開発援助資金を積極的に受け入れるようになった。ただし、この時期、国内経済が重視される一方で、規模を減らし無償援助の割合を減らしながらも、友好国確保という外交目的のもとでの援助供与は継続

図14 中国の対外援助支出額



(出所)『中国財政年鑑』各年版およびIMF-IFS統計より筆者作成。

(注) 2007年全国財政支出合計に関して『中国統計年鑑』2008年版を利用。

されていた。中国において、他ドナーからの援助を受け入れながら他の開発途上諸国に援助を供与するという姿勢は、中ソ対立以前の時期に、ソ連からの援助を受けながら北朝鮮や北ベトナムなど近隣アジア社会主義諸国への援助を行っていた時代から続くものである。

東西冷戦が終結し、先進国ドナーが援助疲れをみせはじめた1990年代、経済成長を加速させる中国の援助供与に対する位置づけは、友好国の確保を目的とするものから持続的成長のための資源と市場の獲得を目的とするものへと転換した。そして、1994年に中国輸出入銀行が設立されるとともに、③期以降、タイドの優遇借款を通して中国企業の海外進出が積極的にサポートされるようになってきた。

図14は、③期における対外援助支出総額を棒グラフに、その対財政支出比と対GNI比の推移を折れ線グラフにそれぞれまとめたものである¹⁵⁾。近年の経済成長とともに一貫して援助支出額が増加しており、高度成長期に入った2002年以降の6年間で援助支出の規模が2.5倍近くに拡大していることがわ

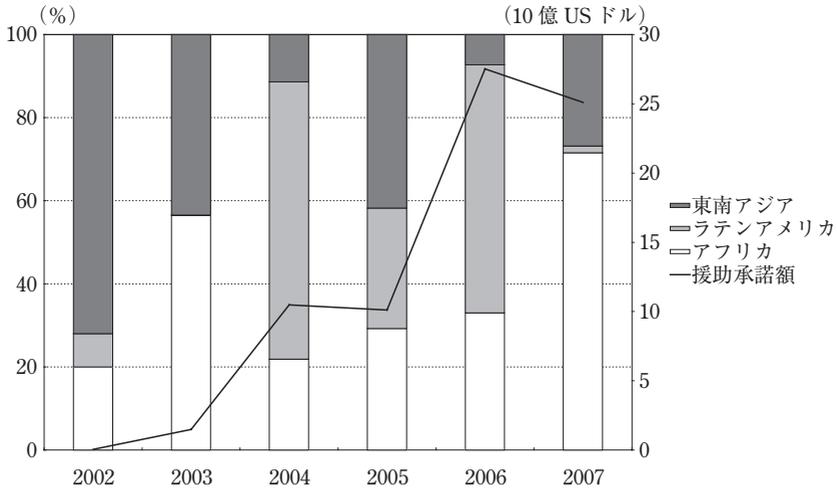
かる。一方、財政支出やGNIに占める割合でみると減少を続けており、とくに対財政支出比では1995年から2000年代半ばにかけて半分程度の規模にまで縮小している。対GNI比は0.04%から0.05%あたりの水準にあり、縮小傾向にあるとはいえ、対財政支出比ほどの変動はない。

中国から他の開発途上諸国に流れる公的資金について考える場合、明確に援助資金として扱われるものは比較的少額であり、FDI的性質を備えるその他公的資金（Other Official Flows：OOF）が非常に大きな割合を占めていることが知られている（Lum et al. [2009] および Lum [2009]）。その主なものは国家出資もしくは補助金付きの海外投資であるが、受入国の経済成長促進を目的とし、より譲許的な条件で正式な2国間合意に基づいて実施されるため、援助的性質を強く持つものである。また、通常のFDIと異なる点として、中国側が被る可能性のある金融リスクが重要視されていないこと、最終的に中国の海外資産として扱われないことなどが挙げられる。

そこで、贈与、技術協力、および譲許的融資に上記の海外投資までを含めて援助資金と考え、その内容と傾向をみていくことにしよう。図15は、ニューヨーク大学ワグナー・スクール（公共政策大学院）が行った調査に基づいて作成されたデータを利用し、東南アジア、ラテンアメリカ、およびアフリカの諸国を対象として承諾された援助額と、その地域別シェアの2002年から2007年までの推移を、それぞれ折れ線グラフと棒グラフにまとめたものである¹⁶⁾。図14に示された援助支出額と比べると、10倍から年によっては25倍以上もの規模となっており、また、2003年の14億8300万 US ドルから2006年には275億1700万 US ドル、2007年には250億9800万 US ドルと急激な拡大傾向を示している。ただし、援助承諾額であるために一部は実行されていない可能性があること、複数事業もしくは複数年にまたがる援助承諾額に関して重複計上されている可能性があること、本来なら商業的な投資として扱うほうが妥当なものも含む可能性があることなどに十分に注意してほしい。

図15から、アフリカ地域のシェアが増加傾向にあること、2004年および2006年にはラテンアメリカ地域のシェアが非常に大きかったことがわかる。

図15 中国の援助承諾額および対象地域別シェア



(出所) Lum [2009] より筆者作成。

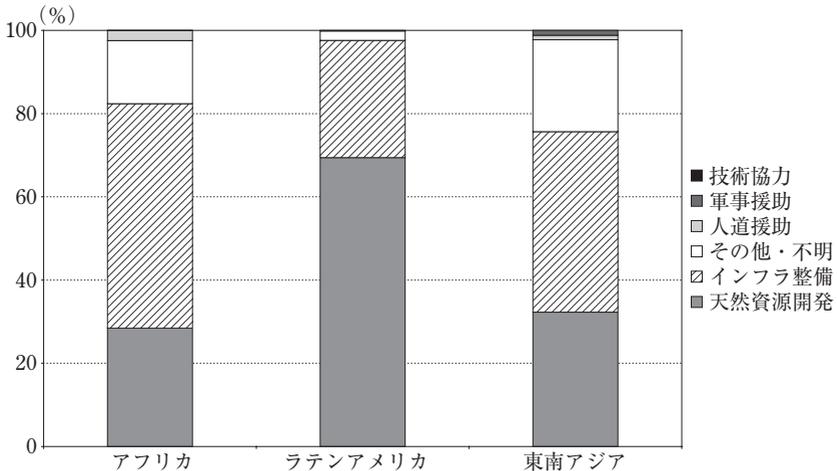
(注) (1) 援助承諾額に含まれるのは3地域を対象としたもののみ。

(2) この場合の援助には OOF を含む。

2002年から2007年までの集計値でみると、アフリカ諸国を対象として承諾された援助資金のうちの、67.5%が譲許性融資、24.3%が政府出資投資、そして5.5%が贈与となっており、ラテンアメリカ諸国では、政府出資投資が91.1%、譲許性融資が7.3%であった。つまり、対アフリカ地域ではおもに融資のかたちで、対ラテンアメリカ地域ではおもに投資のかたちで中国の公的資本が流入していることになる。東南アジア諸国に関しては、政府出資投資が50%、譲許性融資が48%と両者がほぼ同じ割合になっている。

この内容は、前節でみた世界的な資金の流れに沿ったものとみることもできよう。新興市場として注目を集め、FDIを中心とする多額の民間資本の流入がみられるラテンアメリカおよびアジアの国々に対しては、同様に投資のかたちで中国の資金が投入され、多国間ドナーが融資を増加させつつあるアフリカ諸国に対しては、融資のかたちで中国の資金が投入されている。それでは、どのような分野にこれらの資金が使われているのであろうか。

図16 中国の援助承諾額の対象分野別シェア



(出所) 図15に同じ。

(注) (1) 2002年から2007年までの累計額。

(2) 援助承諾額に含まれるのは3地域を対象としたもののみ。

(3) この場合の援助にはOOFを含む。

図16は、2002年から2007年までの援助承諾額を、地域別に集計したものの対象分野別シェアを示したものである。譲許性融資の割合が多いアフリカ地域ではインフラ整備事業が5割以上を占めており、国家出資投資の割合が多いラテンアメリカ地域では資源開発事業が7割近くを占めている。東南アジア地域ではインフラ整備事業と資源開発事業が比較的バランス良く計画されてきていることがわかる。また、総じて軍事援助の規模が小さいことも注目に値する。

1960年代より独立ラッシュが続いたアフリカは、中国にとって、友好国確保の目的で行う援助の対象として一貫して重要な地域であった。そして、援助目的が友好国の確保から、資源と市場の確保を目的とするものとなった現在においても、豊富な資源を持つアフリカ諸国の重要性は依然として高いものとなっている。そのようなアフリカ地域でインフラ整備事業を中心に支援が行われるのは、資源開発とともに道路や港湾、エネルギー関連施設、情報

通信関連施設などの周辺インフラの整備事業までを含めて、事業に必要な機材設備や労働力、原材料などのすべてを中国企業が調達するフルセット型の開発を行い、製品化された商品や資源を中国に輸出することを目的としているためであると考えられている（小林 [2007], Lum [2009], および財団法人海外職業訓練協会 [2009] など）。また、案件終了後に短期間で便益を供与し始める学校や病院、スタジアムなどの公共施設の建設事業も数多く扱われており、建設からメンテナンスまで継続的に援助対象とされているタンザン鉄道のような案件も含まれる。そのようにシンボリックな建築物を取り扱う案件が多い理由として、被援助国国民に対して中国の貢献度をアピールする目的があったことが明らかにされている（小林 [2007: 138]）。

すでに基本的な経済インフラや社会インフラが整備されていると考えられるラテンアメリカ地域では、資源確保という目的をより明確にした援助が行われている。また、同地域には台湾と国交を持つ国々が比較的多いため、台湾の孤立化という外交目的のために援助が行われている側面があることも否定できない。先にみたように、台湾の援助はおもに小口金融機関への支援や中小企業や小農を対象とした2段階借款として行われており、現状での援助の棲み分けはできているようにもみえる。ただ、台湾の援助資金は規模の面で非常に限られているので、今後、ラテンアメリカ地域において台湾のプレゼンスが低下することは避けられないかもしれない¹⁷⁾。

アジア地域を対象とした援助では、次にみるタイと同様、カンボジア、ラオス、ミャンマー、およびベトナムのCLMV諸国を中心に、道路建設や水力発電設備などエネルギー関連開発への支援が行われている。

中国の公的資本は、すでに基本的な経済インフラや社会インフラが整備されていると考えられる、ラテンアメリカ地域やアジア地域の新興市場諸国には政府出資投資のかたちで、そしてアフリカ地域や一部のアジア地域など低開発諸国には、フルセット型のタイド借款のかたちで還流しており、その規模は急速に拡大している。それは、中国の急速な経済成長だけでなく、融資や投資の供与手続きが簡単かつ迅速であること、開発の困難さを理由に先進

国ドナーや多国間ドナーがこれまで手をつけてこなかった国や地域、分野に積極的に入っていく姿勢などを反映したものであると考えられる (Lum [2009: 4])。

4. タイ

タイは、2003年10月の閣議におけるタクシン首相（当時）の「ノーモア援助」宣言をもって被援助国からの卒業を表明した。そして、続く11月に開催された第1回イラワジ・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略 (Ayeyawady-Chao Phraya-Mekong Economic Cooperation Strategy : ACMECS) サミットにて、援助供与国としての実績と自信を示すに至った (恒石 [2006])¹⁸⁾。

タイのドナー化は、1992年にタイ国際協力プログラム (Thailand International Cooperation Program : TICP) の開始とともに本格化した。現在は、タイ国家経済社会開発委員会 (National Economic and Social Development Board : NESDB) およびタイ外務省国際経済局による立案のもと、タイ国際経済協力事務局 (Thailand International Development Cooperation Agency : TICA) および近隣諸国経済開発協力機構 (Neighboring Economies Development Cooperation Agency : NEDA) が中心となって援助が実施されている (佐藤 [2007])。

表1は、1996年以降のタイによる開発援助供与の内容をまとめたものである¹⁹⁾。援助総額に占める借款の割合が8割以上と非常に高く、また、対GNI比も、他のアジア新興ドナーと比較して一貫して高い水準にあることがわかる。2007/08年度では減少をみせているが、これは、例年借款の8割近くを担当しているタイ輸出入銀行が、2007年中、いっさいの融資を行わなかったことによるものである (TICA [2009 : 11])²⁰⁾。

2007/08年度に実施された援助の内訳をみると、援助総額の79%を占める借款はすべてラオスとカンボジア向けのものであり、道路や鉄道、水力発電設備など経済インフラの建設事業を主な対象としている。そして前述の

表1 タイの開発援助供与内容

	1996	2002/03	2004	2007/08
金額 (100万バーツ)	4,250	6,688	8,064	6,014
(100万 US ドル)	170	167	202	172
対 GNI 比 (%)	0.13	0.13	0.19	0.1
借款の割合 (%)	88	88	87	79
LDC 向け援助の割合 (%)	95	90	90	90

(出所) TICA [2009] より筆者作成。

ように、その8割近くをタイ輸出入銀行が実施しており、残りの2割が NEDA による融資である。一方、援助の2割程度を占める無償援助の68%が技術協力となっており、残りの32%はアジア開発銀行や国連機関などへの拠出である。無償援助の主な実施機関は、NEDA (27%)、TICA (26%)、タイ外務省 (22%) などとなっている。

1996年に設立され、2005年に NEDA として再編された近隣諸国経済開発協力基金 (Neighboring Economic Cooperation Fund: NECF) や、2003年4月の ASEAN 首脳会議においてタクシン首相 (当時) が提唱した ACMECS などにもみられるように、タイの援助は近隣諸国を対象とするものが中心となっている。その背景には、インドシナ地域の経済的繁栄と ASEAN 統一への強化という経済的要因とともに、タイと近隣諸国との間の経済格差に起因する不法労働者や有害薬物の流入防止と、インドシナ地域開発のリーダーとなるという政治的要因があるとされる (渡邊・房前 [2005] および佐藤 [2007])。そのため、国境地域を中心とした道路整備や鉄道建設など、経済インフラ関連事業に案件が集中しており、それらの援助は融資額の半分以上をタイ企業の製品やサービスで賄うことを条件とする、タイド形式のバーツ借款によって実施される (恒石 [2006])²⁾。

他方、タイと周辺諸国の間には対立と衝突の歴史があり、現在もそれは継続中である。そのような緊張関係のなかで実施されてきたタイの援助は不安定なものとなりがちであり、前述のように2007年にはタイ輸出入銀行による

援助支出がいっさい行われず、2009年11月にもタクシン元首相の経済顧問任命問題との関連でカンボジアより援助拒否宣言が出されるなどの事件が起きている。タイの公的資本は、おもに経済インフラ整備を支援する目的で周辺諸国に還流しているが、その流れは不安定な状態にあるといえるだろう。

5. アジア新興ドナーの援助規模

本節のまとめとして、アジア新興ドナーによる援助額がどの程度の規模にあるのか、DACドナーと比較してみておきたい²²⁾。ただし、台湾に関しては各年の援助総額を把握することができなかったため、韓国、中国、およびタイの3カ国を対象とする。

まず、韓国の2007年におけるネットでの援助総額は約7億USドルであり、これはDACドナー22カ国に韓国を加えた23カ国中、第19位の規模であった。第18位は9億8100万USドルのフィンランド、第20位は5億100万USドルのギリシャである。この順位は2008年（速報値）でも変わらず、第18位がフィンランド（11億3900万USドル）、第19位が韓国（7億9700万USドル）、第20位がギリシャ（6億9300万USドル）となっている。ただし、2007年価格および為替レートで評価した場合、2008年の韓国の実績は9億1900万USドルで対前年比31.5%増となり、すべてのDACドナーの増加率をしのぐ値となる。

次に、中国についてみてみよう。「中国財政年鑑」に記載された値を基にIFS統計の平均為替レート（rf）を利用して通貨換算を行うと、2007年の対外援助支出額は約14億6600万USドルとなる。これは、DACドナー22カ国に中国を加えた23カ国中、第17位の規模である。第16位は16億8500万USドルのスイス、第18位は11億9200万USドルの 아일랜드である。ただし、ニューヨーク大学ワグナー・スクールの調査では、OOFまで含めた2007年の援助承諾額として250億9800万USドルが報告されており、もしその全額が実施されたと仮定すると、その場合にはアメリカ（1225億5190万USドル）、

イギリス（534億430万 US ドル）、フランス（395億100万 US ドル）、ドイツ（337億8230万 US ドル）、そして日本（294億2330万 US ドル）に次ぐ第6位の規模となる²³。

最後にタイについてみると、2007年10月より2008年9月にかけて1億7200万 US ドルの援助が行われている。これは、DAC ドナーのなかでもっとも援助額規模の小さいニュージーランド（2007年3億200万 US ドルおよび2008年3億4600万 US ドル）の約半分の規模である。

おわりに

本章では、開発途上国を取り巻く資金フローの方向性と内容について公的資本にスポットを当てながら分析するとともに、新興ドナーとしてのプレゼンスを高めつつあるアジア4カ国（韓国・台湾・中国・タイ）がどのようなかたちで公的資本を還流させているのかみてきた。1990年代以降、開発途上諸国を含めた世界経済全体が民間資本、とくにポートフォリオ投資資金の動向に影響を受け、不安定化する傾向が強まっている。そのような状況のなか、新興市場として注目を集めるアジアおよびラテンアメリカ諸国では民間資本、とくに FDI の重要性が高まり、民間資本の流入が望めないようなアフリカ低所得諸国では、2 国間ドナーが援助資金の贈与化を進めて公的資本の割合を減らす一方で、多国間ドナーが公的資金を用いた貸し付けを積極的に行っている現状が浮き彫りとなってきた。

さらに、アジア新興ドナーはそれぞれが独自の援助政策を展開しており、韓国が DAC ドナーの一員として援助の贈与化を強力に推進していること、台湾が国交を持つラテンアメリカ諸国を中心に民間部門支援の目的で公的資本を還流させていること、中国が自国企業の海外進出と天然資源の獲得という明確な目的のもとに DAC ドナーに比肩する規模の公的資本を開発途上諸国に広く還流させていること、そしてタイが近隣諸国を中心に経済インフラ

整備事業を支援するかたちで公的資本を還流させていることがわかった。

アジア新興ドナーは、被援助国であった時代の主要ドナーであった日本から援助のやり方を学んできたという側面があり、高いタイド比率のもとでインフラ整備事業重視の支援を行うなど、かつて日本が行ってきた援助と内容面での共通点も多い。そして、そのような内容で日本が行ってきた援助の経済成長に対する有効性を肯定するような実証研究の結果が、次第に報告されるようになってきた。たとえば、Kasuga and Morita [2009] は援助の有効性と良いガバナンスの関係は小さく、インフラ投資が援助の有効性を高めるために重要な役割を果たしていることを示している。また、開発援助によるFDIの「呼び水効果」に関する実証研究に木村・戸堂 [2007], Park and lee [2008], Selaya and Sunesen [2008] などがあり、経済・社会インフラ整備事業への援助、およびそれら分野への支出割合が比較的大きかった日本（および韓国）の援助が、FDIを増加させる効果を持つことが明らかにされている。つまり、FDIが成長のエンジンとなりえるならば、そのFDIを呼び込む効果を持つインフラ整備事業への援助は、経済成長に対して有効性を持つことになる。

日本および韓国がDACドナーの一員として、欧米ドナーとともに今後さらなる援助の贈与化と財政支援化を進めることになると考えられる状況のなか、かりに上記の実証研究の結果が示すとおり、かつての日本型の援助が経済成長に対して有効であり、かつ長期的な視点から「経済を成長させること」が重視されるのであれば、中国やタイ、台湾の援助が開発途上諸国の今後の経済成長に貢献できる可能性は高い。さらに、世界経済が民間資本の動向に強く影響を受ける現状では、比較的安定的に開発途上諸国へと還流する中国の巨額の公的投資資金には、一種のスタビライザー効果を期待することもできるかもしれない。

確かに、新興ドナー、とくに中国の援助に関しては、その規模とプレゼンスの大きさからさまざまな懸念が生じており、インフラ整備事業への援助の際にしばしば利用される借款が債務問題を深刻化させる可能性や、これまで

欧米ドナーを中心に役割を分担し協調して行ってきた、ガバナンスの改善や環境への配慮などを条件に行われる援助の効果が低下する可能性などが指摘されており、そうならないという保証はないかもしれない。しかしながら、それら欧米諸国を中心とする先進国ドナーたちであっても、いまだ試行錯誤の段階にあり、現在主流となっている援助の方法や内容が正しいという合意が客観的事実のもとで形成されているとはいいがたい。また、多国間ドナーによる低所得国に対する融資の増加傾向は、被援助国の重債務化を防止する方向に働くものではない。

中国の援助を受けているアフリカの一部の国々では、フルセット型の援助により中国人労働者が国内に流入するだけで、自国の雇用拡大につながらないといった不満が高まるなど、摩擦も生じているという。もちろん、そのような問題に短期的視点から対応することは必要であろう。その一方で、長期的に経済が成長しない限り、パイを奪い合う生活は終わらず、どのように素晴らしい制度が整備されていたとしても、それ自体がパイを生み出すことはないであろう。少なくとも、援助の贈与化と財政支援化だけでは産業は発展せず、経済が成長することも望めないのではないかと。

開発途上国に対する援助にも多様性が必要である。そして、欧米諸国を中心とする先進国ドナーとアジア新興ドナーとの共存を模索するに際して、日本には「日本型援助」の先輩であるからこそ、果たすことのできる役割がある。なぜ日本がそのような援助を行おうと考えたのか、そして、その援助に関するどのような摩擦が生じ、それにどのように対応してきたのか。また、日本の援助がどのような成果を上げたかと評価しているのか。それらの情報を新興ドナーと共有し、場合によっては欧米ドナーに対するアピールを行うことで、両者をより密接に結びつけ、将来的なドナー・コーディネーションの実現に一步近づけることができるのではないだろうか。日本が主導力を発揮することを期待しつつ、今後の動向を見守りたい。

[注]

- (1) 本章では、開発途上国への資金フローについて論じる際に、資本勘定には含まれないODA無償資金協力（贈与や技術協力など）およびOOF（その他の公的資金）の一部を含めて取り扱うケースが少なくない。そのような際には「資本」ではなく「資金」と呼び、区別することとする。また、援助供与国から援助受入国へと流れた援助資金の額を「グロス」、そこから借款などに関する援助受入国から援助供与国への元本返済分および債務免除分を除いた残額を「ネット」と表現する。償還のない贈与などの資金にはグロスとネットの違いは発生しない。注(9)も参照してほしい。
- (2) 本章では、とくに記さない限り、各年の金額データに関してデフレーターや為替レートなどを用いた価格の調整を行っていない。したがって、金額の変化のなかで物価変動や為替変動に影響を受けた部分が大きい可能性がある。比較が行われている部分では、その点を割り引いて考えてほしい。
- (3) 黒柳・西沢 [1998] は、民間銀行による債務救済の内容が新規中長期融資の実質的な停止であったことを指摘している。
- (4) SAL導入の背景には、どうにかして貸し付けを増やしたいというドナー側の思惑もあったとされる（嶋田 [2001]）。
- (5) OECDのIDS統計では、アジア地域に中東を含めた取り扱いがされているが、ここでは中東を除いたアジア地域に関する数字を示している。本論では、特記しない限りアジア地域には中東を含めないものとする。
- (6) 開発援助によるFDIの「呼び水効果」に関して、最終節で簡単な実証研究の紹介を行っている。参照されたい。
- (7) ただし、民間資本のなかでもFDIの変動は比較的少なめである。そのことは1980年代債務危機以降のラテンアメリカのケースでも確認することができる（図2の棒グラフ部分）。FDIの動向が比較的安定的である理由として、途上国へのFDIには現地生産のための工場進出などを目的として、長期的計画のもとに実施されるものが多いことが指摘されている（谷内 [2005]）。
- (8) 詳細については、黒柳・西沢 [1998]などを参照。
- (9) IDS統計では、利子支払額の記録はされはするものの、ネットの資金フローには反映されない。援助額として捉える場合には、有償資金援助のうちのグラント・エレメント分のみを合計するのが妥当であるように感じるが、IDS統計ではそのような扱いはせず、貸付額から元本返済分と債務免除額を差し引いた金額が計上されている。OECD-DAC [2009]の補論などを参照。
- (10) アジア以外では、たとえば福田 [2007]が湾岸地域の新興ドナーに関する簡単な分析を行っている。
- (11) 2006年に関するデータは、リンク切れによりEDCFのホームページよりダウンロードすることができなかった。

- (12) 近藤 [2008] によると、対中関係を重視する被援助国への配慮上、「借款」など政府・公的機関の間で結ばれる正式な国際的資金貸借関係を示す用語を使用せず、「金融支援」という用語が用いられる。本章では、台湾による金融支援と有償資金協力を同義のものとして取り扱う。
- (13) データの欠落により、1998年から2000年の3年間、および2003年、2007年の数字は導出できなかった。また、各年版の年次報告に記されている累積額を基に導出しているため、2008年報告23ページのグラフから読み取れる金融支援実施額とは食い違いが生じている。
- (14) ただし、台湾企業の多くは規模が小さいことなどから開発援助とかかわることに消極的であり、企業サイドから援助規模の拡大やタイト案件が要求されることはまれであるという（近藤 [2008: 27]）。
- (15) 対外援助支出総額には、おもに借款によって実施されるフルセット型事業、無償で行われる物資供与型事業および技術協力事業などが含まれているが、その配分などは不明である。小林 [2007: 111] などを参照されたい。
- (16) オリジナルの報告書を入手できなかったため、Lum [2009] に記載されている数値を利用した。
- (17) アフリカ地域における台湾の孤立化も進んでいる。「中国・アフリカ協力フォーラム（Forum on China-Africa Cooperation: FOCAC）」閣僚会議が、2006年11月にアフリカ48カ国の首脳を集めて北京で開催されて以降、定期的に開催されており、そのたびに多額の援助が約束されてきた。また、2国間首脳会議の目玉として援助・投資プロジェクトがアナウンスされることも多い。そのような外交政策を通して、国際社会における台湾の孤立化、および国連における中国への支持率上昇が図られているといわれる。2009年4月の時点で台湾と外交関係を持つ国は、全23カ国、うちアフリカ4カ国、ラテンアメリカ12カ国、大洋州6カ国、欧州1カ国となっている。
- (18) ACMECS に関しては渡邊・房前 [2005] を参照。
- (19) 資料には明示されていないが、複数年にまたがる部分に関しては会計年度（10月から翌年9月まで）、単年表示の部分に関しては暦年を対象としたデータであるものと考えられる。
- (20) したがって、タイ輸出入銀行に関しては2008年中に実施された融資のみがデータに反映されている。
- (21) 佐藤 [2007] は、援助の目的に原材料やエネルギーの確保も含まれることを指摘している。
- (22) DAC ドナーの援助額データとして OECD [2009a] を利用した。
- (23) Lum [2009] の記載データを利用。

〔参考文献〕

＜日本語文献＞

- 木村秀美・戸堂康之 [2007] 「開発援助は直接投資の先兵か？ 重力モデルによる推計」(RIETI Discussion Paper Series 経済産業研究所 07-J-003)。
- 黒柳雅明・西沢利郎 [1998] 「経済発展における外国資金の役割」(奥田英信・黒柳雅明編『入門 開発金融 理論と政策』日本評論社 第9章 115-134ページ)。
- 国連開発計画東京事務所 [2009] 「ミレニアム開発目標」(<http://www.undp.or.jp/publications/pdf/millennium2009.11.pdf>)。
- 小林誉明 [2007] 「中国の援助政策 —— 対外援助改革の展開 ——」(『開発金融研究所報』第35号 109-147ページ)。
- 近藤久洋 [2007] 「韓国の援助政策」(『開発金融研究所報』第35号 72-108ページ)。
—— [2008] 「台湾の援助政策」(JBICI Discussion Paper No. 14)。
- 財団法人海外職業訓練協会 [2009] 「主要先進国における人材養成分野の国際協力 施策調査報告書 平成20年度 中国編」(http://www.global-hrd.jp/info/investigation/china/pdf/china_comp.pdf)
- 佐藤仁 [2007] 「タイ、シンガポール、マレーシアの援助政策 —— 東南アジアの新興ドナー ——」(『開発金融研究所報』第35号 40-71ページ)。
- 嶋田晴行 [2001] 「1990年代の構造調整をめぐる議論から見た世銀の援助」(『国際協力研究』Vol. 17 No. 1)。
- 谷内満 [2005] 「国際資本移動の変貌とアジア —— グローバル・インバランスの中のアジア ——」(『開発金融研究所報』第27号 24-53ページ)。
- 恒石隆雄 [2006] 「タイ —— 近隣諸国のインフラ開発に対する積極的な協力 ——」(『アジア研ワールド・トレンド』No. 134 11月 20-23ページ)。
- 長坂寿久 [2007] 「IMF・世銀と途上国の債務問題 —— NGOの視点から ——」(『季刊 国際貿易と投資』第69号 126-142ページ)。
- 福田幸正 [2007] 「『新興ドナー』としての湾岸諸国：関与のあり方と湾岸諸国に期待するもの」(『国際金融トピックス』No. 144 <http://www.iima.or.jp/topics/2007/no144.htm>)。
- 渡邊恵子・房前理恵 [2005] 「カンボジア運輸セクターにおける援助協調」(財団法人国際開発高等教育機構 平成16年度 援助協調研究報告書 <http://www.fasid.or.jp/shuppan/hokokusho/h16houkoku/cambodia.pdf>)

＜外国語文献＞

- Economic Development Cooperation Fund [2003-2005, 2007, 2008] “EDCF Annual

- Report” (http://www.koreaexim.go.kr/en2/03_edcf/05_publication/01.jsp).
- Kasuga, H., and Y. Morita [2009] “Aid Effectiveness, Governance and Public Investment,” RIETI Discussion Paper Series 09-E-055, Research Institute of Economy, Trade and Industry.
- Lum, T. [2009] “China’s Assistance and Government-Sponsored Investment Activities in Africa, Latin America, and Southeast Asia,” CRS Report for Congress, Congressional Research Service (<http://www.fas.org/sgp/crs/row/R40940.pdf>).
- Lum, T., H. Fischer, J. Gomez-Granger, and A. Leland [2009] “China’s Foreign Aid Activities in Africa, Latin America, and Southeast Asia,” CRS Report for Congress, Congressional Research Service (<http://www.fas.org/sgp/crs/row/R40361.pdf>).
- OECD-DAC [2009] “Measuring Aid to Water Supply and Sanitation” (<http://www.oecd.org/dataoecd/2/60/42265683.pdf>).
- OECD [2009a] “Development Aid at Its Highest Level Ever in 2008: Tables and Charts” (<http://www.oecd.org/dataoecd/25/42/42472714.pdf>).
- Park, B., and H. S. Lee [2008] “Does Korea Follow Japan in Foreign Aid? Relationships between Aid and Foreign Investment,” Working Paper Series Vol. 2008-08, International Centre for the Study of East Asian Development.
- Selaya, P., and E. R. Sunesen [2008] “Does Foreign Aid Increase Foreign Direct Investment?” Discussion Papers No. 08-04, Department of Economics, University of Copenhagen.
- Taiwan International Cooperation and Development Fund (TaiwanICDF) [1997-2008] “ICDF Annual Report” (http://www.icdf.org.tw/english/e_pub_anual_2.asp?type=1&language=2).
- Thailand International Development Cooperation Agency (TICA) [2009] “Thailand Official Development Assistance Report 2007-2008” (<http://www.undp.or.th/resources/documents/ThailandODARreport.pdf>).

<統計資料>

- Directorate General of Budget, Accounting and Statistics [2009] *Statistical Yearbook of the Republic of China 2008*, DGBAS, Executive Yuan, Republic of China.
- International Monetary Fund [2009] “International Financial Statistics, CD-ROM Edition,” IMF.
- OECD [2009b] “International Development Statistics 2009 Revised Edition,” OECD.
- 中華人民共和國國家統計局 [1995] 『中国統計年鑑』北京 中国統計出版社。
- 中華人民共和國財政部主管 [1996-2008] 『中国財政年鑑』北京 中国財政雜誌社。

